

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	6,435,005	6,037,115	12,713,787
経常利益	(千円)	759,429	395,608	1,255,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	588,516	180,044	1,006,306
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	740,919	149,823	998,386
純資産額	(千円)	21,220,823	21,368,664	21,478,289
総資産額	(千円)	27,568,748	27,470,487	27,803,098
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	59.16	18.10	101.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.4	74.4	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,057,116	1,194,835	1,529,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,648,722	743,481	2,234,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,354	328,059	347,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,757,791	2,698,248	2,574,954

回次		第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	36.14	3.74

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速の煽りを受け輸出は減少に転じました。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要も見られ改善しました。しかし、相次ぐ自然災害により甚大な被害が発生し、国内経済の不安定要因となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、輸出環境の悪化により製造業を中心に輸出産業が低迷するなか、東京湾への入出港船舶数は減少いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ397百万円減収と大幅に落ち込み6,037百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

利益面では、原油価格は落ち着いた展開となり燃料費は横ばいに推移しましたが、減価償却費の増加に加え当社グループ全体での大幅な減収が響き、営業利益は188百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益は395百万円（前年同期比47.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、旅客船事業及び売店・食堂事業で214百万円の減損損失が発生したため180百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、大型タンカーの入港数は増加したものの、自動車専用船やLNG船を中心に減少し減収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が減少し大幅な減収となりました。横須賀地区では、LNG船の入港数の減少が響きエスコート作業や荷役中の警戒作業が減少し、さらに、前年同期には増収要因となった特殊海難救助作業があったため当四半期は減収となりました。千葉地区でも同様に、大型タンカー、LNG船等の危険物積載船やバルカーの入出港数が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は345百万円の減収となり4,380百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

次に利益面では、減収に加え営業費用のうち用船料や減価償却費が増加したため、営業利益は321百万円減少し232百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

#### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期は10連休となったゴールデンウィーク期間中の利用客が増加し増収となりましたが、7月の天候不順の影響や9月に入り台風15号の到来で水上バス2隻に被害が発生したため減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、ゴールデンウィーク期間中の利用客が増加しましたが、上記の台風により千葉県全域にわたり甚大な被害が発生し減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は17百万円減少し1,325百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、営業費用のうち修繕費が増加したため、営業利益は34百万円減少し25百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

また、10月に入り発生した台風19号や豪雨が千葉県全域にわたり及ぼした被害が今後の観光需要に与える影響を見込むことが難しく、カーフェリー部門での収益性を判断することが困難となったことで203百万円の減損損失を計上いたしました。

## 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでは昨年からの団体利用客の減少が続いていることに加え、カーフェリー部門同様に千葉県全域にわたる台風被害等により売上高は34百万円減少し331百万円（前年同期比9.4%減）と大幅な減収となりました。

利益面では、減収により19百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となり、さらに、カーフェリー部門と同様の理由で11百万円の減損損失を計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、332百万円減少し27,470百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が573百万円増加しましたが、売掛金が305百万円減少し、その他流動資産が288百万円減少いたしました。固定資産の部では、土地を中心に214百万円減損し、建設仮勘定が船舶の竣工により156百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、222百万円減少し6,101百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が178百万円減少し、未払法人税等が123百万円減少し、その他流動負債が115百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が66百万円減少し、退職給付に係る負債が33百万円増加し、長期デリバティブ債務が28百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、109百万円減少し21,368百万円となりました。これは主に剰余金の配当を248百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が180百万円となったことで利益剰余金が68百万円減少し、その他有価証券評価差額金が45百万円増加し、非支配株主持分が49百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から74.4%と0.7ポイント増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し2,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前第2四半期連結累計期間に比べ137百万円増加し1,194百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が263百万円、減価償却費が541百万円、売上債権の減少額が305百万円、その他の流動資産の減少額が360百万円となり、法人税等の支払額が256百万円発生したことです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前第2四半期連結累計期間に比べ905百万円減少し743百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が120百万円となったものの有形固定資産取得による支出が408百万円発生したこと、預入期間が3カ月を超える定期預金が純額で450百万円増加したことです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前第2四半期連結累計期間に比べ49百万円増加し328百万円となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を66百万円返済したこと、配当金の支払額が247百万円発生したことです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,010,000	10,010,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		10,010		500,500		75,357

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.66
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,112	11.19
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2 7 1)	821	8.25
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	5.03
京浜急行電鉄株式会社	横浜市西区高島1 2 8	500	5.03
齊藤宏之	東京都世田谷区	372	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	350	3.52
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	326	3.28
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.02
計		5,947	59.79



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,600	99,426	同上
単元未満株式	普通株式 4,500		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		99,426	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	62,900		62,900	0.63
計		62,900		62,900	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,435,005	6,037,115
売上原価	4,877,326	4,894,340
売上総利益	1,557,678	1,142,774
販売費及び一般管理費		
販売費	146,076	141,830
一般管理費	858,336	812,623
販売費及び一般管理費合計	1 1,004,412	1 954,454
営業利益	553,265	188,320
営業外収益		
受取利息	350	484
受取配当金	32,664	24,066
負ののれん償却額	4,746	2,373
持分法による投資利益	152,823	156,872
その他	31,183	34,310
営業外収益合計	221,768	218,107
営業外費用		
支払利息	9,943	9,471
貸倒引当金繰入額	3,999	0
その他	1,661	1,348
営業外費用合計	15,604	10,820
経常利益	759,429	395,608
特別利益		
固定資産売却益	2 198,448	2 91,383
受取保険金	-	20,000
特別利益合計	198,448	111,383
特別損失		
減損損失	-	3 214,278
災害による損失	-	29,611
特別損失合計	-	243,889
税金等調整前四半期純利益	957,877	263,102
法人税、住民税及び事業税	248,111	135,438
法人税等調整額	22,023	12,551
法人税等合計	270,135	122,886
四半期純利益	687,742	140,215
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	99,226	39,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,516	180,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	687,742	140,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,616	46,693
繰延ヘッジ損益	-	19,670
退職給付に係る調整額	4,940	11,632
持分法適用会社に対する持分相当額	34,379	29,047
その他の包括利益合計	53,177	9,608
四半期包括利益	740,919	149,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,659	188,131
非支配株主に係る四半期包括利益	100,260	38,308

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,554,954	12,128,248
売掛金	2,382,914	2,077,011
商品	21,991	20,601
貯蔵品	92,966	89,065
その他	617,554	328,651
貸倒引当金	2,856	2,804
流動資産合計	14,667,524	14,640,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,302	210,268
船舶（純額）	6,061,535	6,092,371
土地	1,435,628	1,257,341
その他（純額）	239,428	77,335
有形固定資産合計	7,975,895	7,637,317
無形固定資産	68,395	75,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,661	1,901,938
関係会社株式	2,677,474	2,651,741
繰延税金資産	202,572	198,210
その他	482,822	468,055
貸倒引当金	103,247	103,248
投資その他の資産合計	5,091,283	5,116,697
固定資産合計	13,135,574	12,829,713
資産合計	27,803,098	27,470,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,385	843,462
短期借入金	1,528,584	1,528,599
未払法人税等	262,094	138,560
役員賞与引当金	40,000	20,000
賞与引当金	211,841	211,489
その他	309,541	424,788
流動負債合計	3,374,446	3,166,899
固定負債		
長期借入金	345,923	279,116
役員退職慰労引当金	496,311	477,531
特別修繕引当金	379,244	382,787
退職給付に係る負債	1,515,212	1,548,633
繰延税金負債	133,499	136,551
資産除去債務	3,151	3,174
負ののれん	2,373	-
その他	74,646	107,128
固定負債合計	2,950,361	2,934,922
負債合計	6,324,808	6,101,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,780,552
自己株式	45,234	45,260
株主資本合計	20,379,809	20,311,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,785	267,958
繰延ヘッジ損益	42,318	61,989
為替換算調整勘定	21,816	50,864
退職給付に係る調整累計額	52,627	40,994
その他の包括利益累計額合計	106,023	114,110
非支配株主持分	992,457	943,405
純資産合計	21,478,289	21,368,664
負債純資産合計	27,803,098	27,470,487

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	957,877	263,102
減価償却費	505,016	541,455
減損損失	-	214,278
負ののれん償却額	4,746	2,373
受取利息及び受取配当金	33,014	24,551
受取保険金	-	20,000
支払利息	9,943	9,471
災害による損失	-	29,611
持分法による投資損益（は益）	152,823	156,872
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,495	52
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,672	50,112
特別修繕引当金の増減額（は減少）	39,826	3,543
賞与引当金の増減額（は減少）	4,862	351
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	20,000
固定資産売却損益（は益）	198,448	91,383
売上債権の増減額（は増加）	186,559	305,903
たな卸資産の増減額（は増加）	6,404	4,049
仕入債務の増減額（は減少）	57,672	187,652
未払金の増減額（は減少）	16,859	2,199
未払消費税等の増減額（は減少）	16,456	6,617
預り金の増減額（は減少）	27,255	17,965
その他の流動負債の増減額（は減少）	68,695	98,804
その他の流動資産の増減額（は増加）	142,266	360,343
その他	8,972	25,018
小計	1,097,877	1,338,871
利息及び配当金の受取額	137,210	122,226
利息の支払額	9,987	9,776
法人税等の支払額	167,983	256,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,116	1,194,835

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	117	120
有形固定資産の取得による支出	967,911	408,492
有形固定資産の売却による収入	323,227	120,265
定期預金の預入による支出	7,550,000	7,350,000
定期預金の払戻による収入	6,550,000	6,900,000
貸付金の回収による収入	1,360	1,050
その他の支出	6,890	34,531
その他の収入	1,609	28,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,648,722	743,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	66,792	66,792
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	198,461	247,651
非支配株主への配当金の支払額	10,744	10,744
リース債務の返済による支出	2,356	2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,354	328,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	869,960	123,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,752	2,574,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,757,791	2,698,248



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(2019年9月9日の台風15号による被害の発生)

2019年9月9日の台風15号の影響による被害を受けたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「災害による損失」として事業資産の修繕費用等29,611千円を特別損失に計上しております。なお、現時点で合理的に見積もることが困難な費用等については、「災害による損失」には含めていないため、当該計上額は今後変動する可能性があります。

また、上記台風被害に係る損害に対する保険収益20,000千円を「受取保険金」として特別利益に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	159,780千円	162,510千円
給料手当	209,136	200,091
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
賞与引当金繰入額	48,700	46,931
退職給付費用	15,297	16,633
役員退職慰労引当金繰入額	12,550	11,820

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
船舶	198,448千円	船舶 91,383千円

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
旅客船事業	土地、建物及び構築物、船舶	神奈川県横須賀市 千葉県富津市
売店・食堂事業	器具及び備品、建物及び構築物他	神奈川県横須賀市 千葉県富津市

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。旅客船事業におけるカーフェリー部門及びフェリーターミナルを中心とした売店・食堂事業について、利用客の低迷に加え台風等の自然災害の影響もあり、収益性が著しく低下したため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214,278千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、下記のとおりです。

旅客船事業 土地 178,286千円、建物及び構築物 19,179千円、船舶 5,704千円

売店・食堂事業 器具及び備品 7,726千円、建物及び構築物他 3,380千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価等により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	11,637,791千円	12,128,248千円
預入期間が3か月超の定期預金	8,880,000	9,430,000
現金及び現金同等物	2,757,791	2,698,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,942	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,678	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,725,628	1,343,030	366,346	6,435,005		6,435,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	28,204	2,148	31,508	31,508	
計	4,726,784	1,371,235	368,494	6,466,514	31,508	6,435,005
セグメント利益又は損失( )	554,043	9,036	9,814	553,265		553,265

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,380,106	1,325,190	331,819	6,037,115		6,037,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,986	19,246	2,657	23,890	23,890	
計	4,382,092	1,344,436	334,476	6,061,005	23,890	6,037,115
セグメント利益又は損失( )	232,522	25,092	19,108	188,320		188,320

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客船事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては203,170千円であります。

「売店・食堂事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては11,107千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59.16円	18.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	588,516千円	180,044千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	588,516千円	180,044千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,133株	9,947,115株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。